

## 「山形・秋田県内企業における東日本大震災の 影響に関する調査」結果

### 【調査の要旨】

- **直接的被害の状況**については、「大いに被害があった」(3.9%)と「少し被害があった」(22.9%)を合わせると、**26.8%**の企業が何らかの直接的な被害を被った結果となっている。県別にみると、山形 28.4%、秋田 23.2%で、山形の被害度合いがやや高くなっており、宮城・福島などの直接的被災地との関連が深いためとみられる。
- **平均被害額**は全業種で **947.5 万円**であった。県別にみると、山形 **1,124.3 万円**、秋田 **578.7 万円**となり、山形の被害総額が多い。
- **事業への影響**は「マイナスの影響がでている」と回答した企業は **76.6%**。一方、「プラスの影響がでている」と回答した企業は **5.4%**であった。
- **今年度売上高の見込み(対前年度比)**の平均をみると、全業種で **90.9%**である。県別にみると山形 **89.4%**、秋田 **94.3%**とともに前年度の売上高を下回る見込みながら、秋田の方が高い割合となっている。業種別でみると、両県とも製造業(山形 91.9%、秋田 97.9%)が他の業種の見込みに比べて割合が高く、一方、サービス業(山形 87.2%、秋田 87.5%)の割合が低い結果となった。
- **当面の対策**については、「**節電の徹底**」(**68.7%**)が最も割合が高く、次いで「営業時間・勤務体制の変更」(24.9%)、「顧客・販売先等への状況説明」(24.2%)となっている。
- **中長期的な対策**については、「**コストの見直し**」(**54.6%**)が最も割合が高く、次いで「仕入先・販売先の分散化」(31.0%)、「販売価格の見直し」(27.8%)となっている。
- **回復に要する時間**については、「**一年程度**」(**25.5%**)が最も割合が高く、次いで「半年程度」(20.1%)となっており、72.6%の企業が1年程度以内に回復すると見込んでいる。業種別にみると製造業では「すでに回復している」(22.4%)割合が他業種比で高く、57.8%の企業が半年程度以内で回復を見込んでいる。一方、サービス業では「三年以上」(14.4%)の割合が相対的に高く、他業種に比べて回復が遅れる見通しとなっている。

平成 23 年 7 月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 調査の概要	1
II. 調査結果	4
1. 直接的被害について	4
(1) 直接的被害の状況	4
(2) 直接的被害の内容	6
(3) 直接的被害の総額	8
2. 事業への影響	10
(1) 影響の種類	10
(2) マイナスの影響について	12
(3) プラスの影響について	14
3. 今年度売上高の見込み	15
4. 今後の対策について	17
(1) 当面の対策	17
(2) 中長期的な対策	18
5. 回復に要する時間	20

## I. 調査の概要

### ● 調査目的

山形・秋田県内に本社を置く企業における、東日本大震災が発生してから1～2ヶ月が経過した段階での被害の状況、並びに今後の対策等について把握することを目的に調査した。

### ● 調査の方法

山形県(FAXアンケート)、秋田県(郵送アンケート)

### ● 調査期間

平成23年4月25日～5月12日

### ● 調査対象

山形・秋田県内に本社を置く企業 1091社 (山形746社、秋田345社)

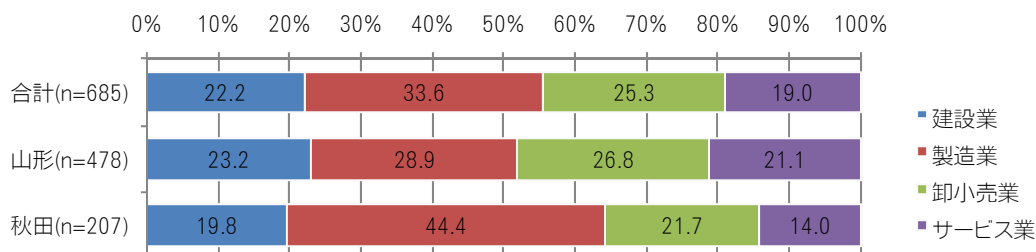
### ● 回答企業数

685社 (山形478社、秋田207社)

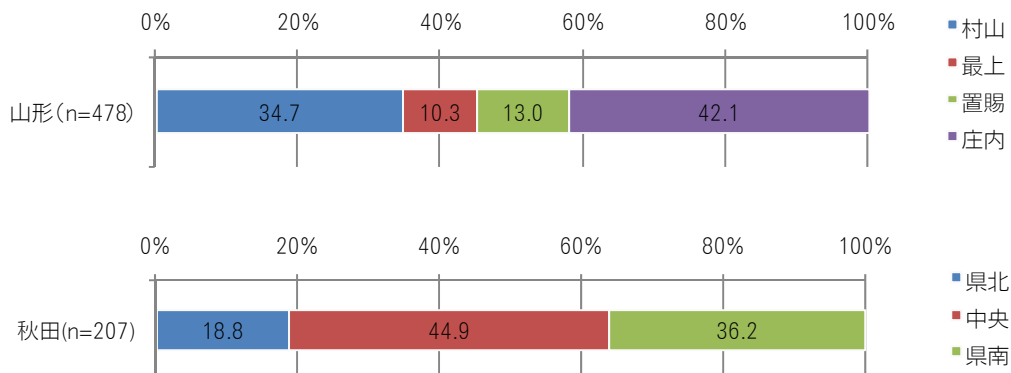
### ● 回答率

62.8%(山形64.1%、秋田60.0%)

### ● 業種割合



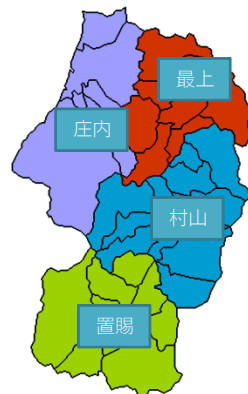
● 地域割合



● 地域区分

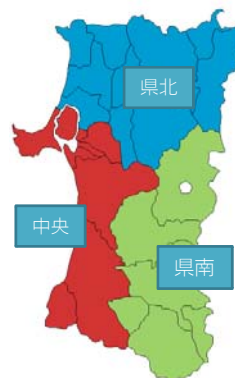
(1)山形 4 地域

地域名	対象となる市町村名
村山	山形市、上山市、山辺町、中山町、寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内	鶴岡市、庄内町、三川町、酒田市、遊佐町



(2)秋田 3 地域

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村





## II. 調査結果

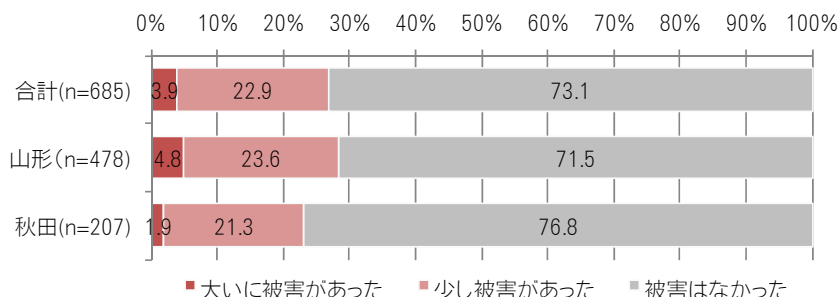
### 1. 直接的被害について

#### (1) 直接的被害の状況

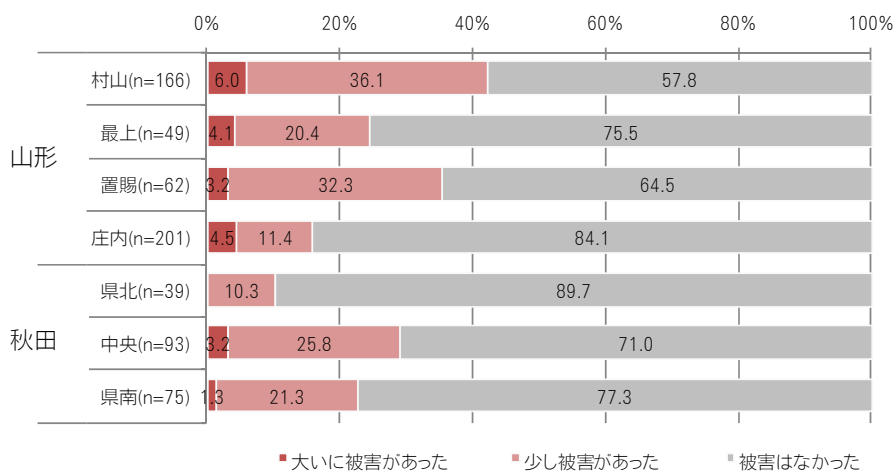
直接的な被害(建物や設備の損害、人的被害など)の状況については、「大いに被害があった」(3.9%)と「少し被害があった」(22.9%)を合わせると 26.8%の企業が何らかの直接的な被害を被った結果となっている。県別にみると、山形が 28.4%、秋田が 23.2%で、山形の被害割合がやや高い(図表 1)。

地域別にみると、山形では村山(42.1%)で最も割合が高く、置賜(35.5%)、最上(24.5%)、庄内(15.9%)の順となった。また、秋田では中央(29.0%)で最も割合が高く、県南(22.6%)、県北(10.3%)の順となっている(図表 2)。

図表 1 県別「直接的被害の状況」(n=685)



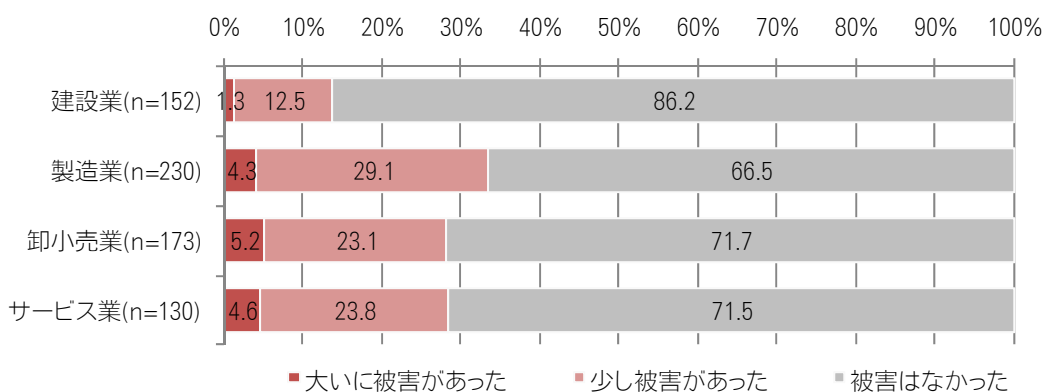
図表 2 地域別「直接的被害の状況」(n=685)



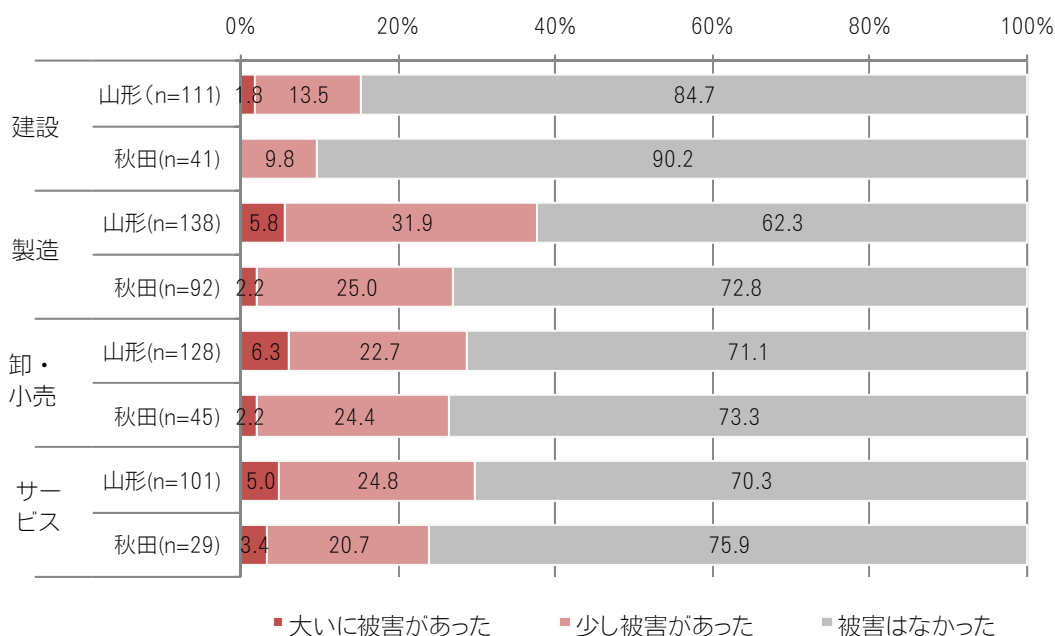
業種別にみると製造業の被害の度合いが高く、「大いに被害があった」(4.3%)と「少し被害があった」(29.1%)を合わせると 33.4%となっている。一方で建設業の被害の度合いは他業種に比べて低い(図表 3)。

業種を県別にみても、両県とも製造業(山形 37.7%、秋田 27.2%)が最も割合が高く、建設業(山形 15.3%、秋田 9.8%)で割合が最も低い(図表 4)。

図表 3 業種別「直接的被害の状況」(n=685)



図表 4 業種×県別「直接的被害の状況」(n=685)

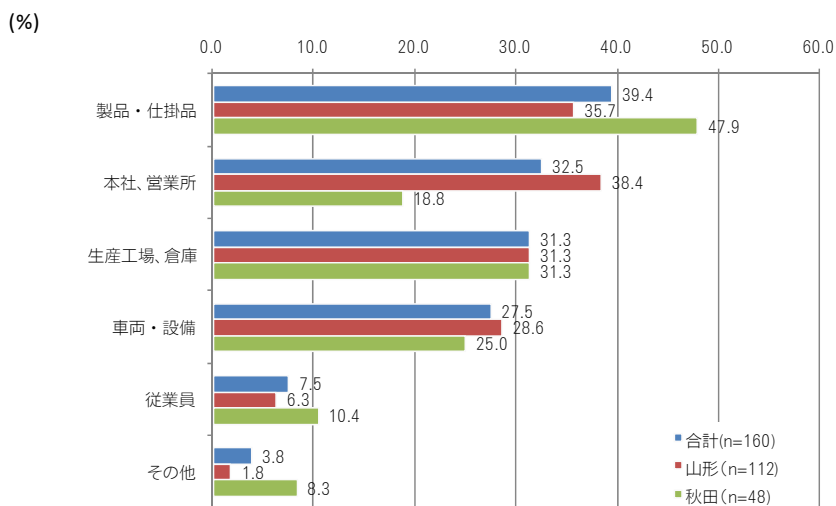


## (2) 直接的被害の内容

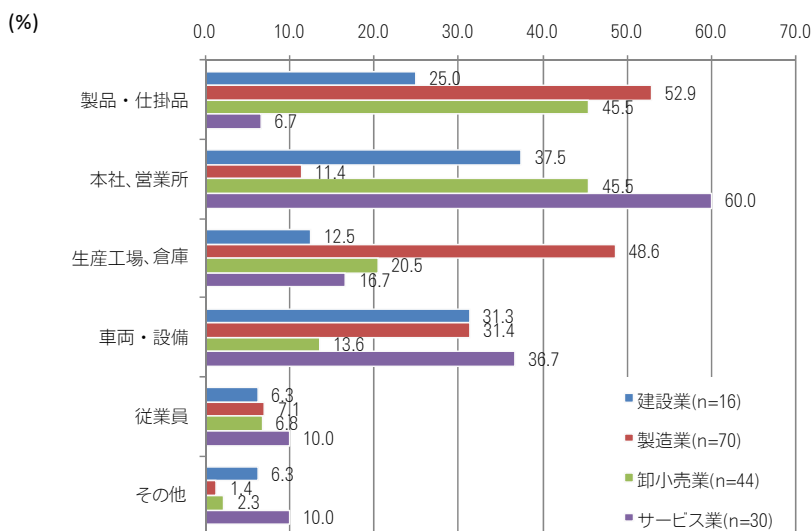
直接的被害の内容は、「製品・仕掛品」(39.4%)が最も多く、次いで「本社、営業所」(32.5%)、「生産工場、倉庫」(31.3%)、「車両・設備」(27.5%)の順となっている。県別にみると、山形では「本社、営業所」(38.4%)が最も多く、次いで「製品・仕掛品」(35.7%)や「生産工場、倉庫」(31.3%)が続いた。一方、秋田では「製品・仕掛品」(47.9%)が最も多く、次いで「生産工場、倉庫」(31.3%)や「車両・設備」(25.0%)が続いており、順位や割合に違いが見られた(図表 5)。

業種別にみると、建設業では「本社、営業所」(37.5%)、製造業では「製品・仕掛品」(52.9%)、「生産工場、倉庫」(48.6%)、卸小売業では「製品・仕掛品」、「本社、営業所」(各 45.5%)、サービス業では「本社、営業所」(60.0%)となっており、業種により直接被害の対象が異なっている(図表 6)。

図表 5 「直接的被害の内容」(複数回答 n=160)



図表 6 業種別「直接的被害の内容」(複数回答 n=160)

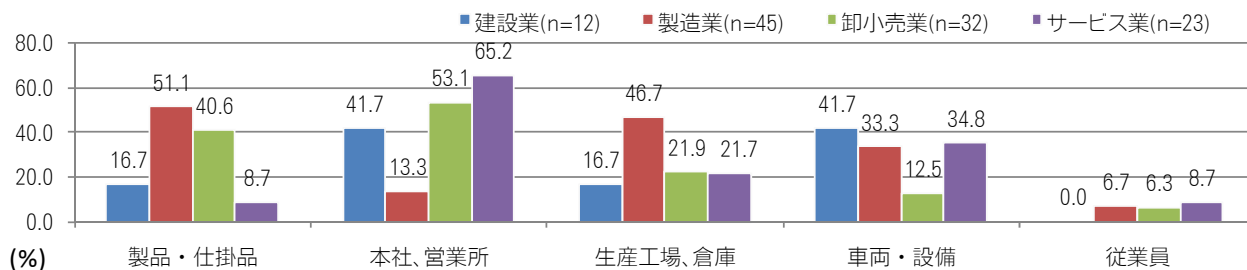




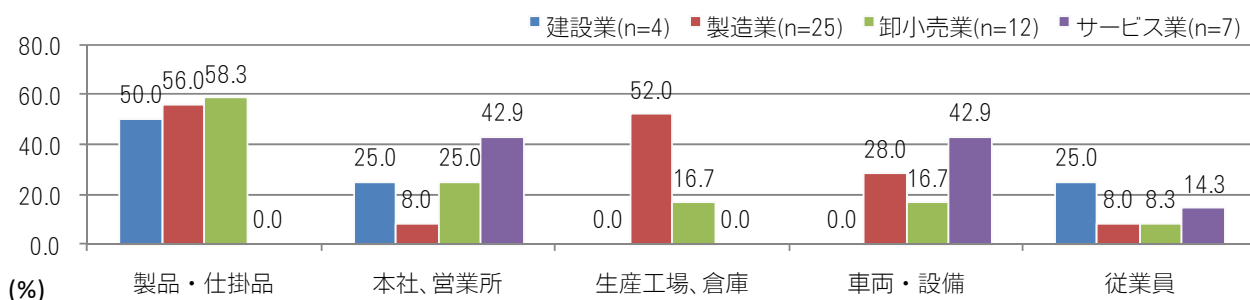
県別・業種別にみると、山形では、建設業で「本社、営業所」と「車両・設備」(各 41.7%)、製造業で「製品・仕掛品」(51.1%)、卸小売業で「本社、営業所」(53.1%)、サービス業で「本社・営業所」(65.2%)がそれぞれ最も割合が高かった(図表 7)。

一方、秋田では「製品・仕掛品」が建設業(50.0%)、製造業(56.0%)、卸小売業(58.3%)の3業種で最も割合が高く、サービス業では「本社・営業所」と「車両・設備」(各 42.9%)が最も割合が高かった(図表 8)。

図表 7 山形県業種別「直接的被害の内容」(複数回答 n=112)



図表 8 秋田県業種別「直接的被害の内容」(複数回答 n=48)



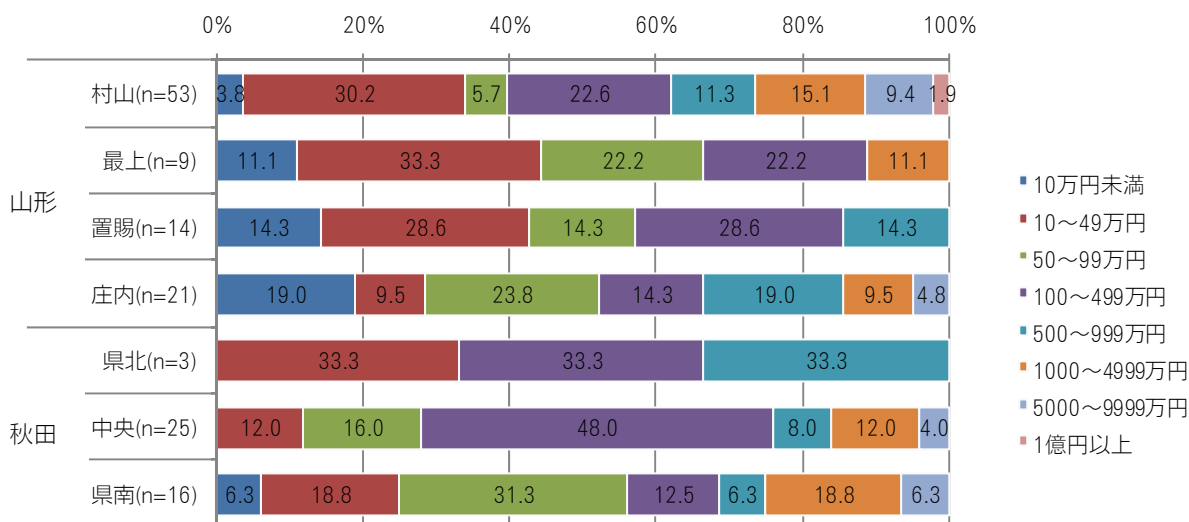
### (3) 直接的被害の総額

被害の総額については、「100万円以上 500万円未満」(25.5%)が最も割合が高く、次いで「10万円以上 50万円未満」(22.7%)となっている。県別にみると、山形では「10万円以上 50万円未満」(25.8%)が最も割合が高く、次いで「100万円以上 500万円未満」(21.6%)が続いた。一方、秋田では「100万円以上 500万円未満」(34.1%)の割合が最も高く、次いで「50万円以上 100万円未満」(20.5%)となっている(図表 9)。

図表 9 県別「直接的被害の総額」(n=141)

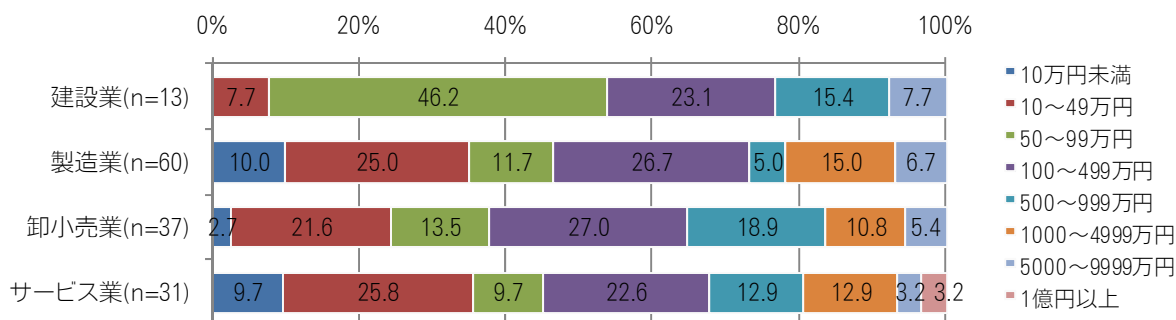


図表 10 地域別「直接的被害の総額」(n=141)

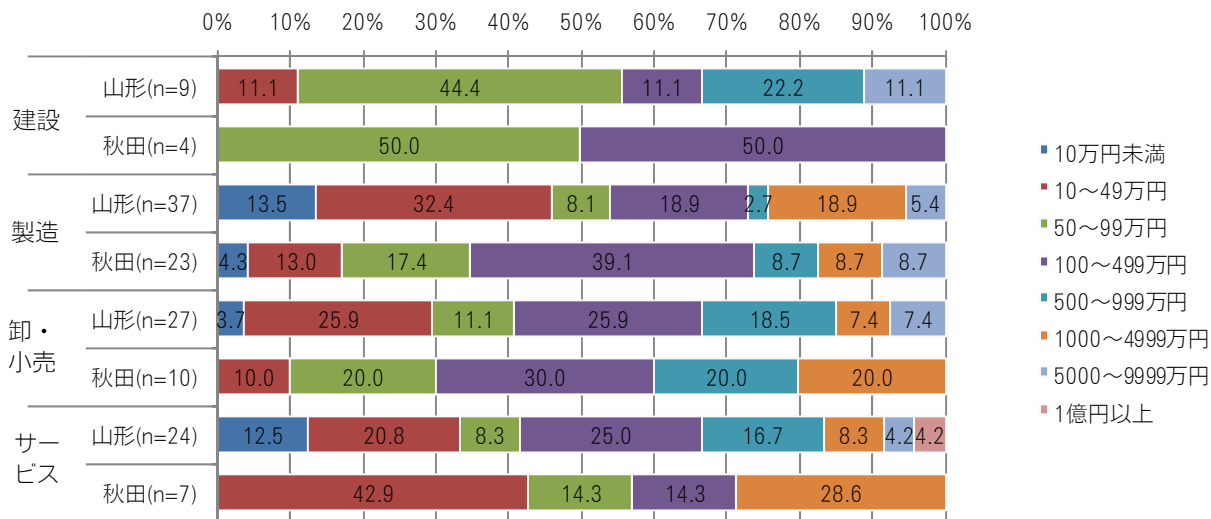


直接的被害を被った 141 社の平均被害額をみると、全業種で 947.5 万円で、業種別ではサービス業で最も多く、1857.6 万円であった。県別にみると、山形で 1,124.3 万円、秋田で 578.7 万円となり、山形の被害総額が多い。業種別でもサービス業を始め、各業種において山形の被害総額が秋田を上回っている(図表 13)。

図表 11 業種別「直接的被害の総額」(n=141)



図表 12 業種×県別「直接的被害の総額」(n=141)



図表 13 業種別「直接的被害の総額」平均(n=141)

	山形(n=97)	秋田(n=44)	合計(n=141)
建設業	728.8	100.0	535.4
製造業	744.9	650.4	711.9
卸・小売業	784.5	737.0	711.8
サービス業	2285.6	390.0	1857.6
全業種	1124.3	578.7	947.5

## 2. 事業への影響

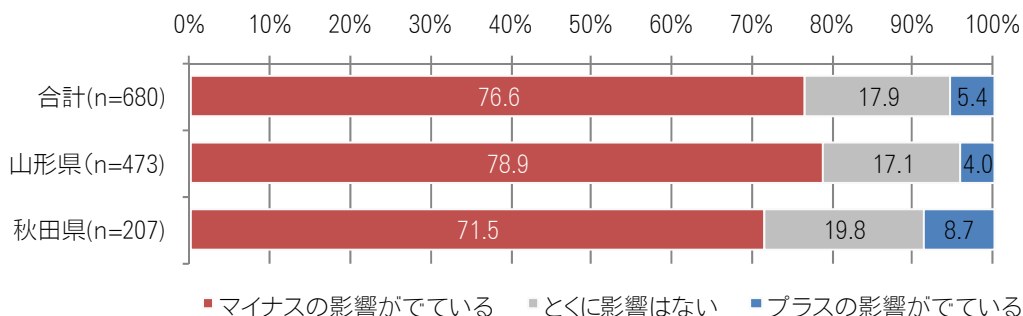
### (1) 影響の種類

事業に対する影響について、「マイナスの影響がでている」と回答した企業は 76.6%であった。一方で「プラスの影響がでている」と回答した企業は 5.4%であった。

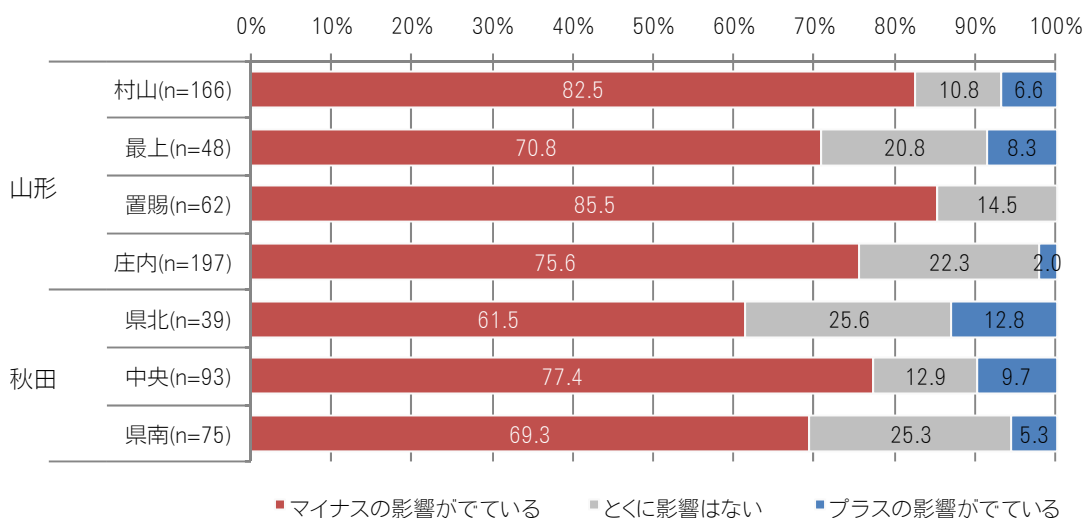
県別にみると、「マイナスの影響がでている」と回答した企業は山形(78.9%)、秋田(71.5%)でともに7割以上を占め、両県ともマイナスの影響が強く出ているが、山形の方により色濃く見られる。一方、「プラスの影響がでている」と回答した企業は山形で 4.0%、秋田 8.7%とともに1割未満の低い割合であった(図表 14)。

地域別にみると、山形の置賜(85.5%)と村山(82.5%)では8割台と他の地域に比べて高い割合となっている。一方で、秋田の県北(61.5%)はほぼ6割と他の地域に比べて低い割合であった(図表 15)。

図表 14 「影響の種類」(n=680)

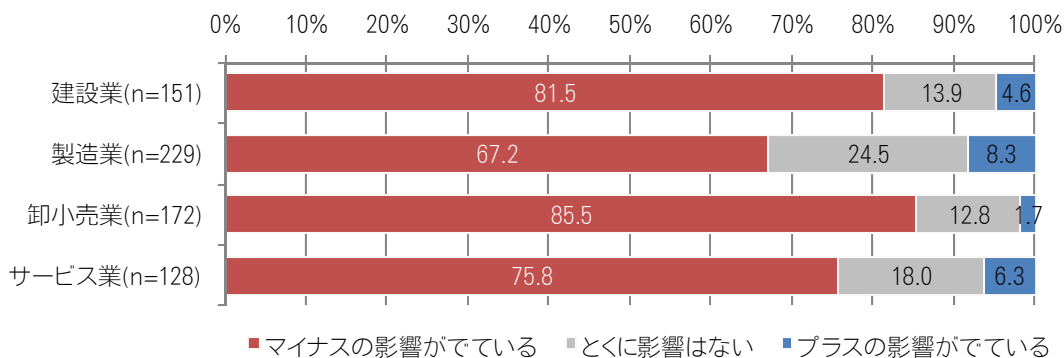


図表 15 地域別「影響の種類」(n=680)

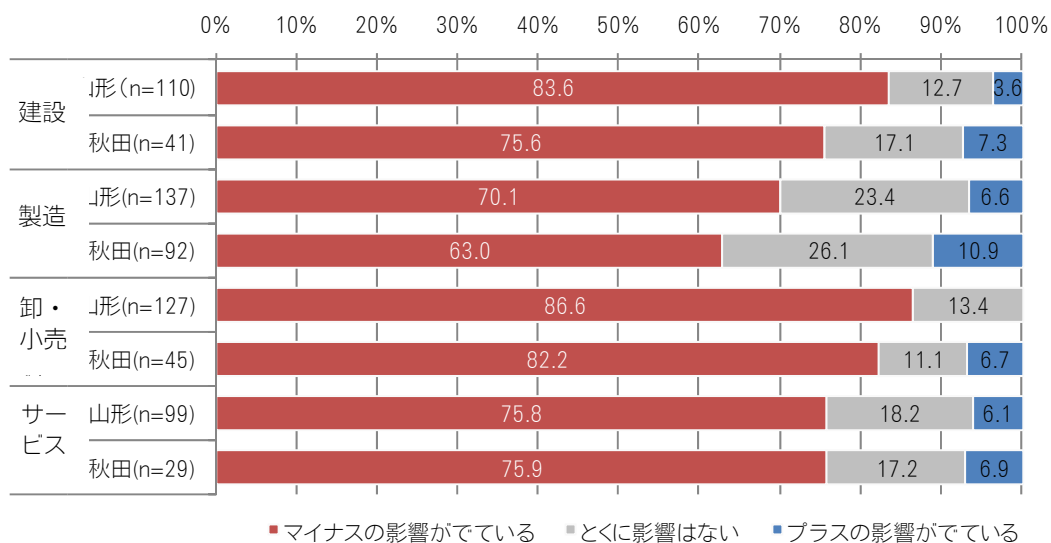


業種別にみると、卸小売業でマイナスの影響が特に強く出ている(図表 16)。一方で、製造業における割合は山形(70.1%)、秋田(63.0%)とも他の業種に比べて低い(図表 17)。

図表 16 業種別「影響の種類」(n=680)



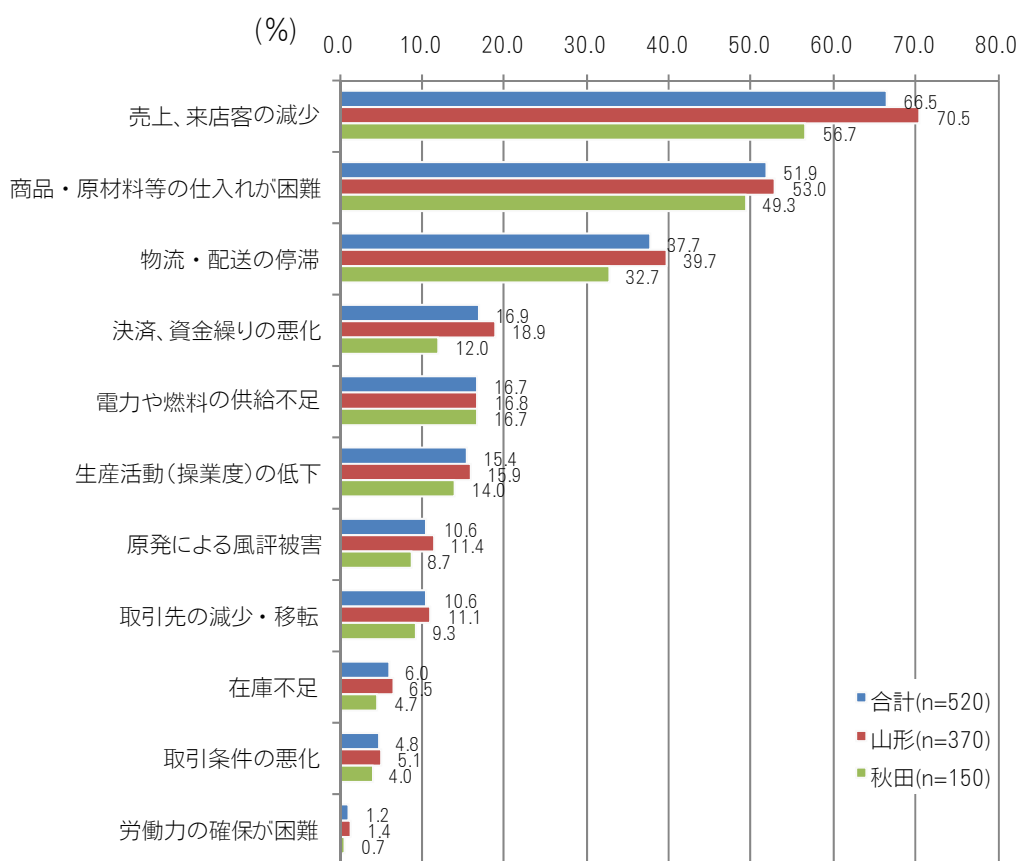
図表 17 業種×県別「影響の種類」(n=680)



## (2) マイナスの影響について

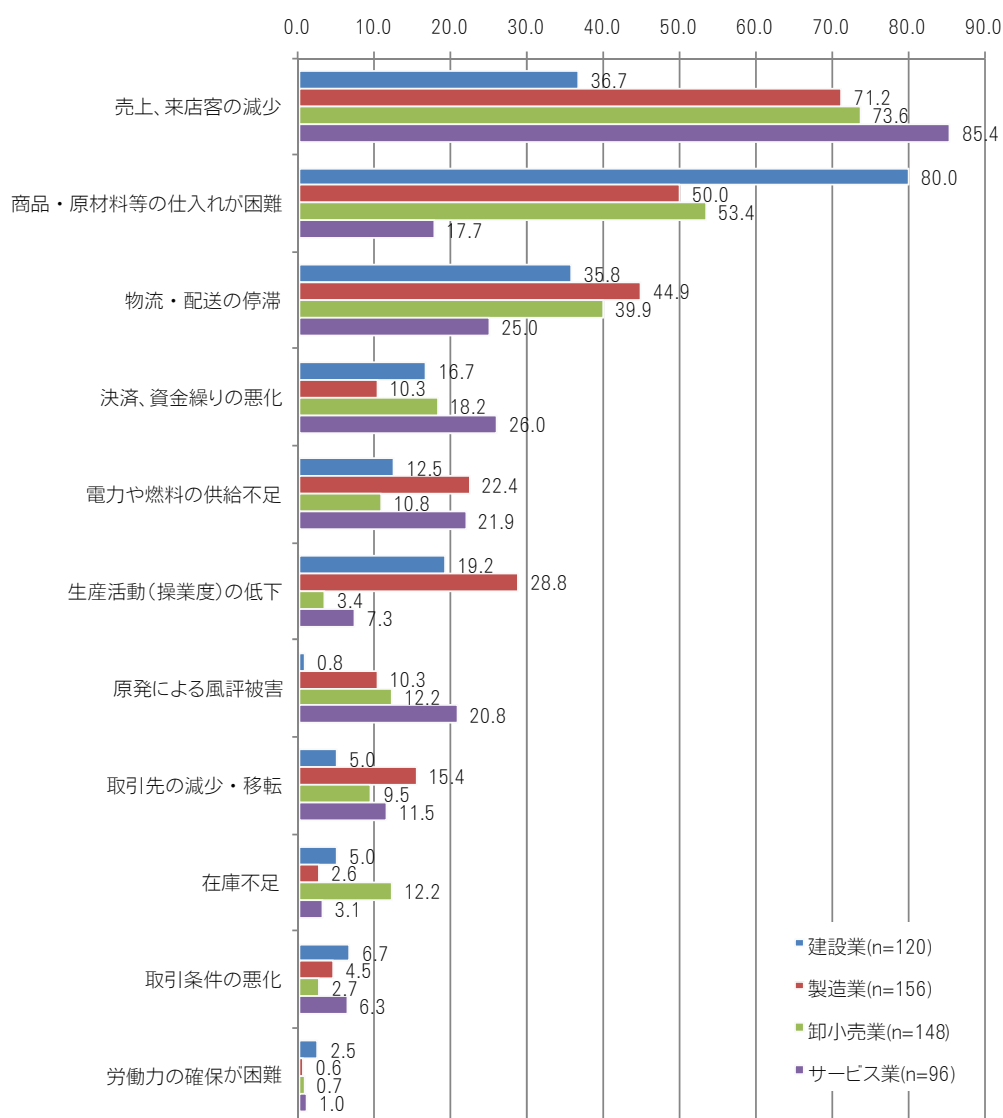
「マイナスの影響」の内容については、「売上、来店客の減少」(66.5%)が最も割合が高く、次いで「商品・原材料等の仕入れが困難」(51.9%)、「物流・配送の停滞」(37.7%)となっている。県別にみると、両県とも「売上、来店客の減少」(山形 70.5%、秋田 56.7%)が最も割合が高く、次いで「商品・原材料等の仕入れが困難」(山形 53.0%、秋田 49.3%)と「物流・配送の停滞」(山形 39.7%、秋田 32.7%)が続き、上位3項目が高い割合となっている。また、各項目において山形の方が秋田より高い割合を示している(図表 18)。

図表 18 「マイナス影響の内容」(複数回答 n=520)



業種別にみると、建設業では「商品・原材料等の仕入れが困難」(80.0%)が最も割合が高く、製造業(71.2%)、卸小売業(73.6%)、サービス業(85.4%)では「売上、来店客数の減少」が最も高くなっている。なお「原発による風評被害」ではサービス業が20.8%と他業種よりも高くなっている(図表19)。

図表 19 業種別「マイナス影響の内容」(複数回答 n=520)

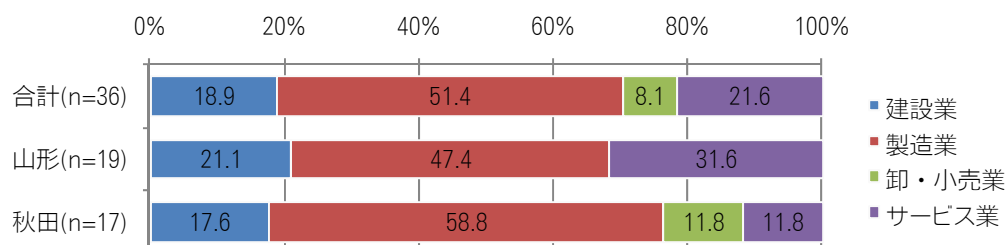


### (3) プラスの影響について

「プラスの影響がでている」と回答した 36 社において、最も割合が高い業種は製造業(51.4%)である(図表 20)。

具体的なプラスの影響については、建設業では被災地向けの受注増加、製造業では同業種の被災による代替生産、仮設住宅向け等の製材品需要の増加、一時的な製品単価の上昇、省エネ製品の販売増などがあった。また、卸小売業、サービス業では物流の拠点が一時的に仙台から山形、秋田へシフトしたことによる貨物輸送量の増加などがあった。

図表 20 業種×県別「プラスの影響」(n=36)



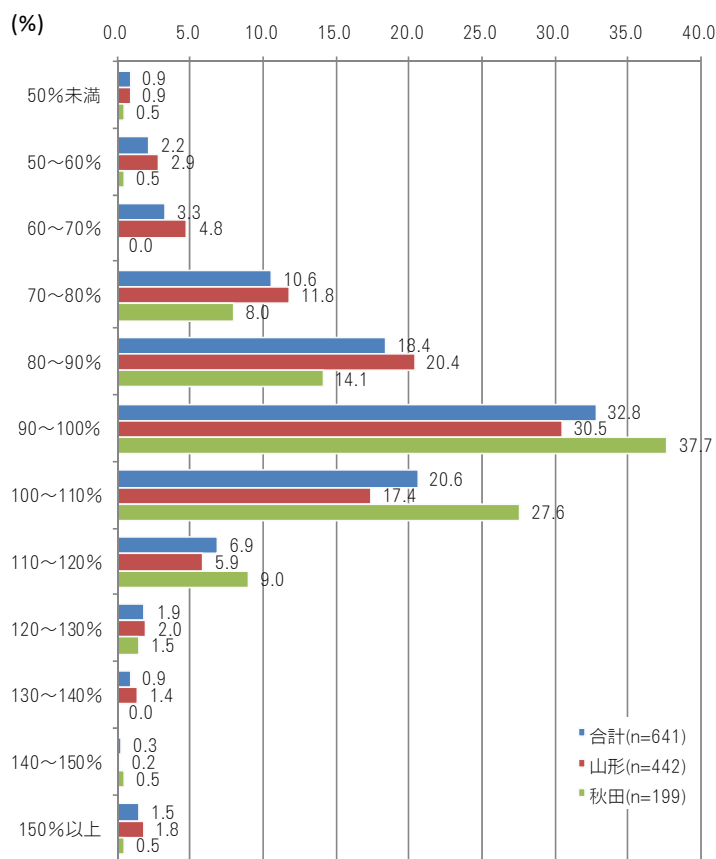


### 3. 今年度売上高の見込み

今年度売上高の見込みについては、前年度対比で最も割合が高かったのが「90%以上 100%未満」(32.8%)であり、68.2%の企業が前年度の売上高を下回ると見込んでいる。県別にみても、両県とも「90%以上 100%未満」(山形 30.5%、秋田 37.7%)が最も高い割合となっている(図表 21)。

全業種の平均値は 90.9%で、県別にみると山形が 89.4%、秋田が 94.3%となっている。業種別でみると、両県とも製造業(山形 91.9%、秋田 97.9%)が他の業種の見込みに比べて高く、一方、サービス業(山形 87.2%、秋田 87.5%)が低い結果となった(図表 22)。

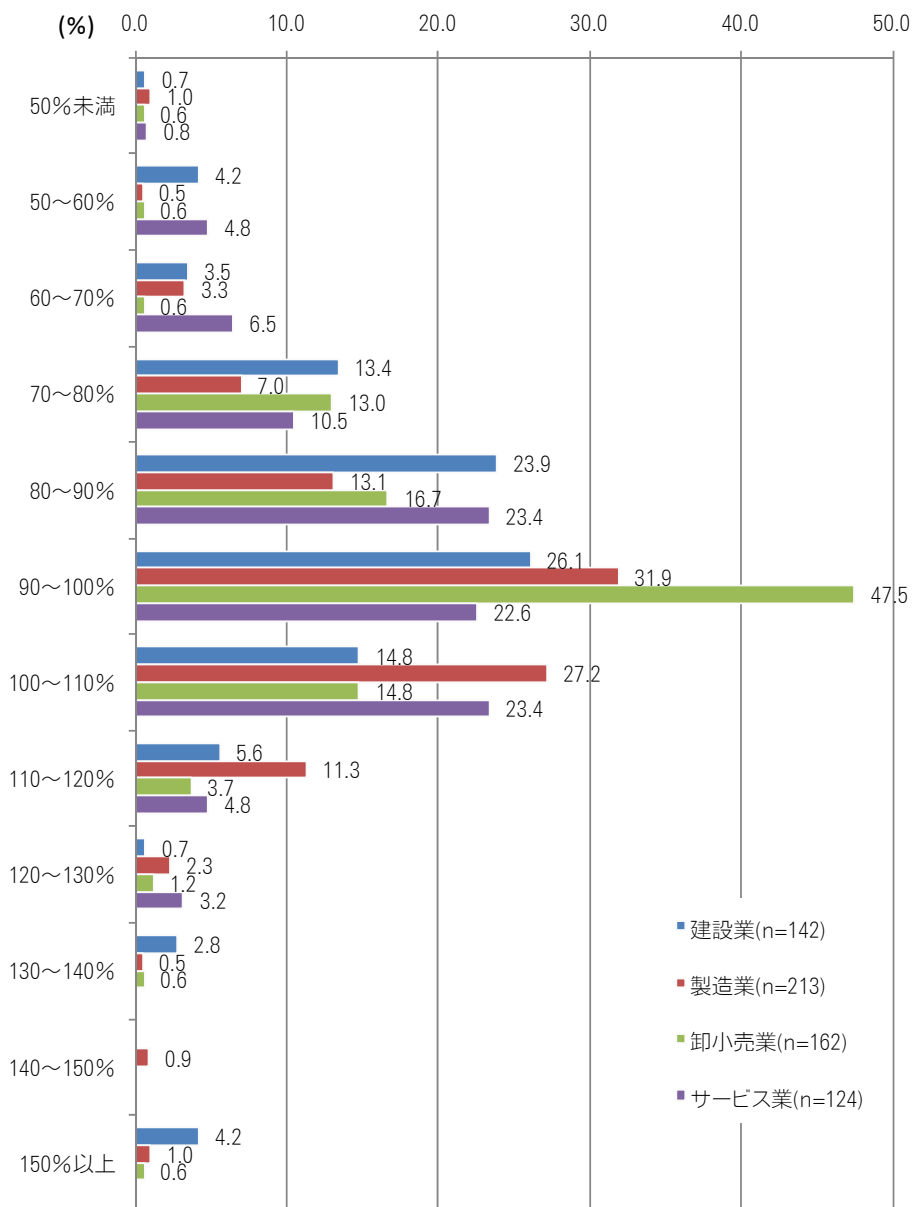
図表 21 「今年度売上高の見込み」(n=641)



図表 22 「今年度売上高の見込み」平均(n=641)

	山形(n=442)	秋田(n=199)	合計(n=641)
建設業	89.5%	91.8%	90.1%
製造業	91.9%	97.9%	94.1%
卸・小売業	89.2%	93.5%	90.3%
サービス業	87.2%	87.5%	87.2%
全業種	89.4%	94.3%	90.9%

図表 23 業種別「今年度売上高の見込み」(n=641)

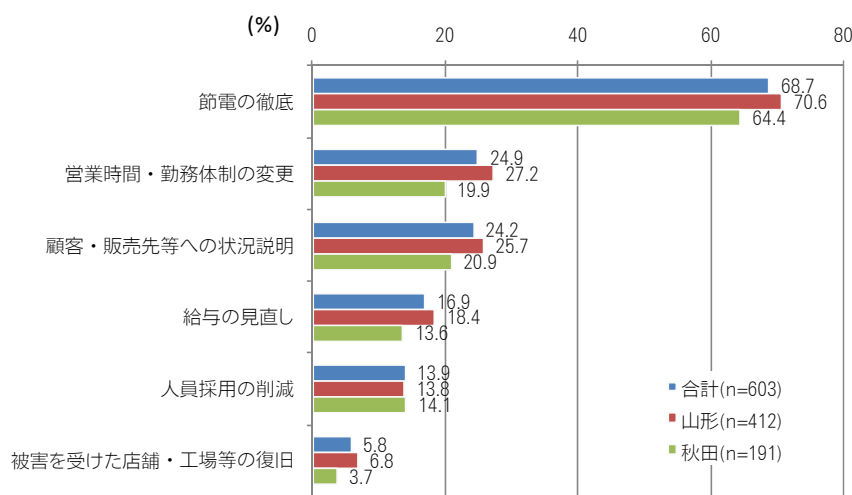


## 4. 今後の対策について

### (1) 当面の対策

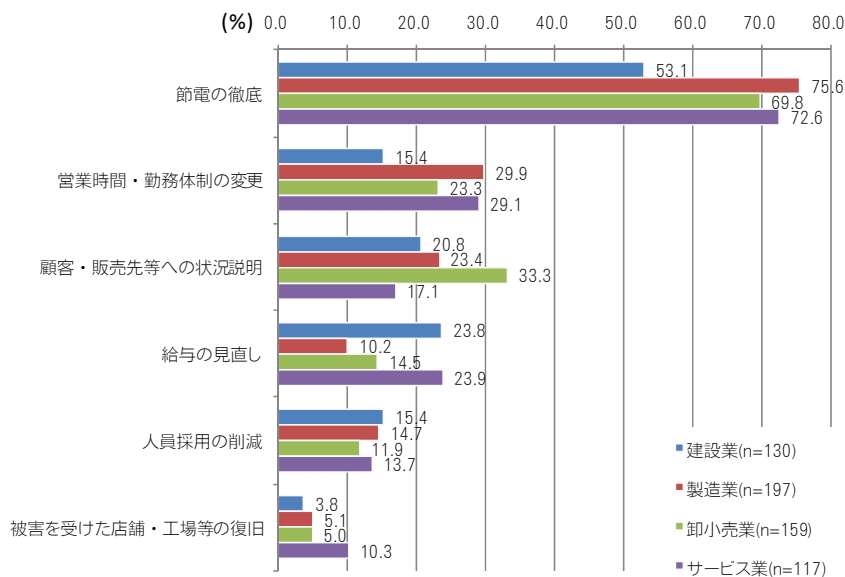
「当面の対策」については、「節電の徹底」(68.7%)が最も割合が高く、次いで「営業時間・勤務体制の変更」(24.9%)、「顧客・販売先等への状況説明」(24.2%)となっている。県別にみても、ほぼ同様の結果であった(図表 24)。

図表 24 「当面の対策」(複数回答 n=603)



業種別にみると、全業種とも「節電の徹底」が圧倒的に高い割合となっているが、2 番目に高い割合は建設業で「給与の見直し」、製造業とサービス業で「営業時間・勤務体制の変更」、卸小売業で「顧客・販売先等への状況説明」となっており、違いが見られる(図表 25)。

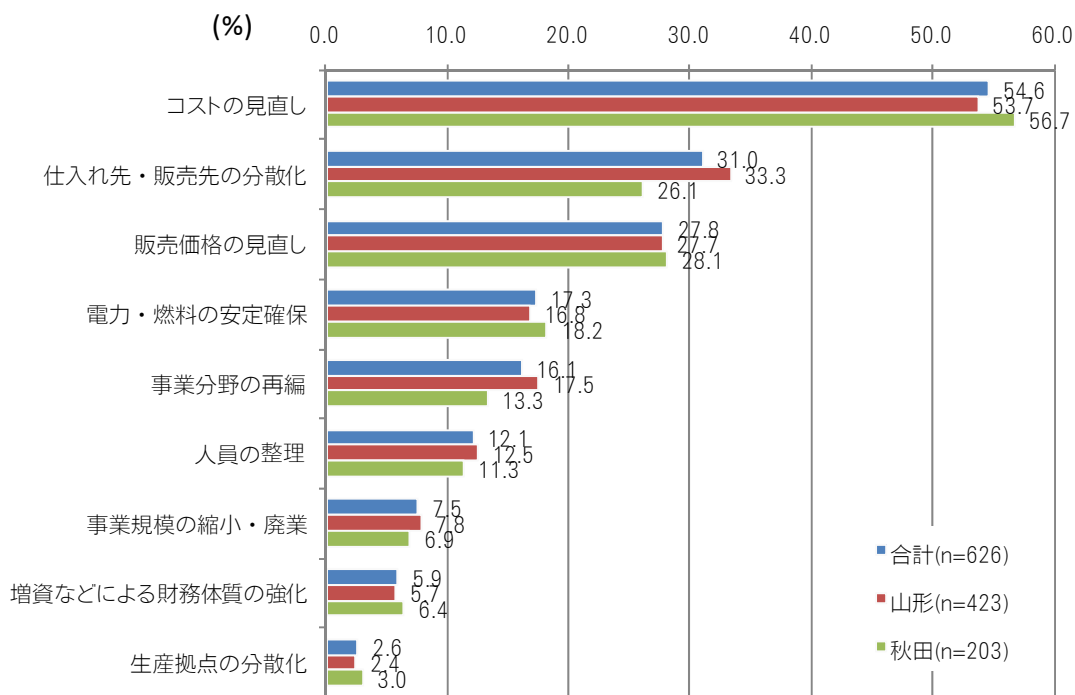
図表 25 業種別「当面の対策」(複数回答 n=603)



## (2) 中長期的な対策

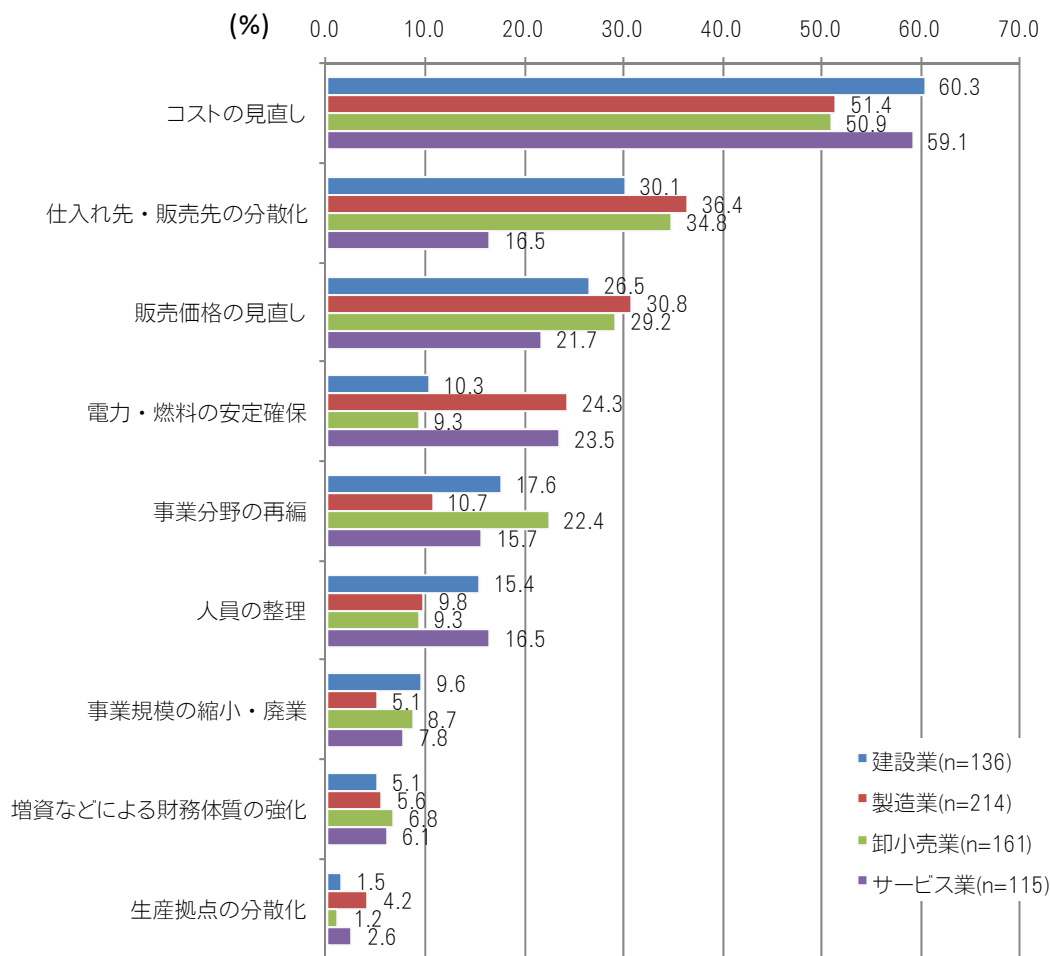
「中長期的な対策」については、「コストの見直し」(54.6%)が最も高く、次いで「仕入れ先・販売先の分散化」(31.0%)、「販売価格の見直し」(27.8%)となっている。県別にみると、両県とも「コストの見直し」(山形 53.7%、秋田 56.7%)が5割台と最も高い割合となった。以下については、山形では「仕入れ先・販売先の分散化」(33.3%)、「販売価格の見直し」(27.7%)、「事業分野の再編」(17.5%)が続き、一方、秋田では「販売価格の見直し」(28.1%)、「仕入れ先・販売先の分散化」(26.1%)、「電力・燃料の安定確保」(18.2%)の順となり、両県で順位や割合にやや違いが見られた(図表 26)。

図表 26 「中長期的な対策」(複数回答 n=626)



業種別にみると、全業種とも「コストの見直し」が最も高いが、次に高い項目としては、建設業、製造業、卸小売業が「仕入れ先・販売先の分散化」なのに対し、サービス業では「電力・燃料の安定確保」となっている(図表 27)。

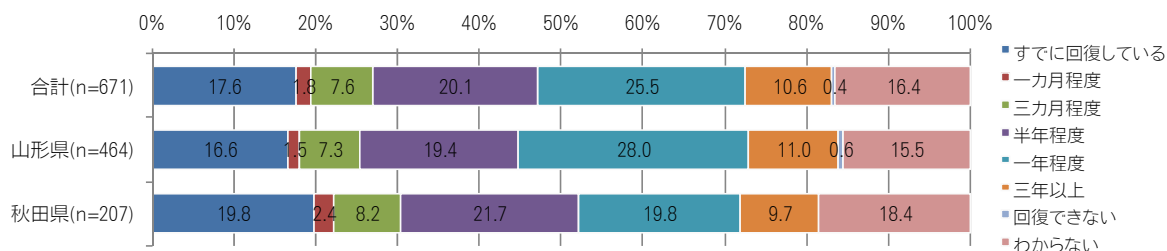
図表 27 業種別「中長期的な対策」(複数回答 n=626)



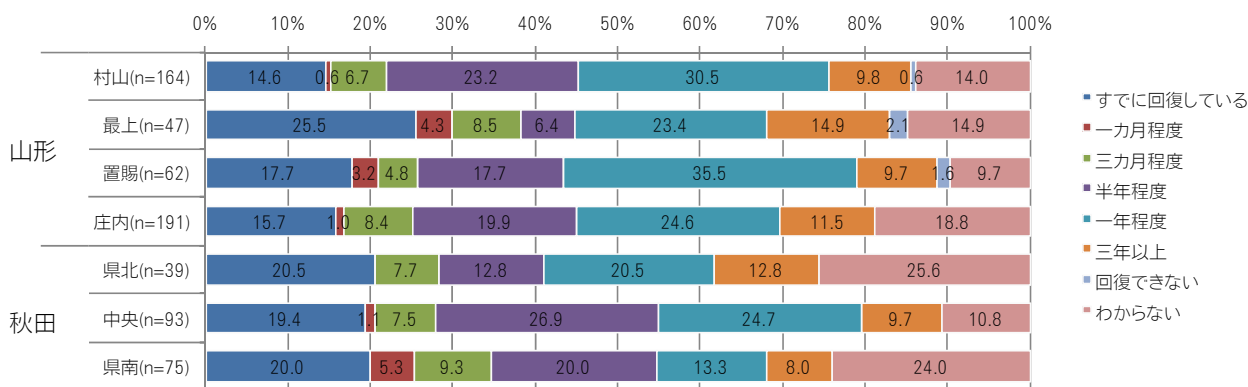
## 5. 回復に要する時間

震災前の事業体制に回復する時間については、「一年程度」(25.5%)が最も割合が高く、次いで「半年程度」(20.1%)となっており、72.6%の企業が一年程度以内に回復すると見込んでいる。県別にみると、山形では「一年程度」(28.0%)が最も高いのに対し、秋田では「半年程度」(21.7%)が最も高いなど、やや違いが見られる(図表 28)。

図表 28 「回復に要する時間」(n=671)

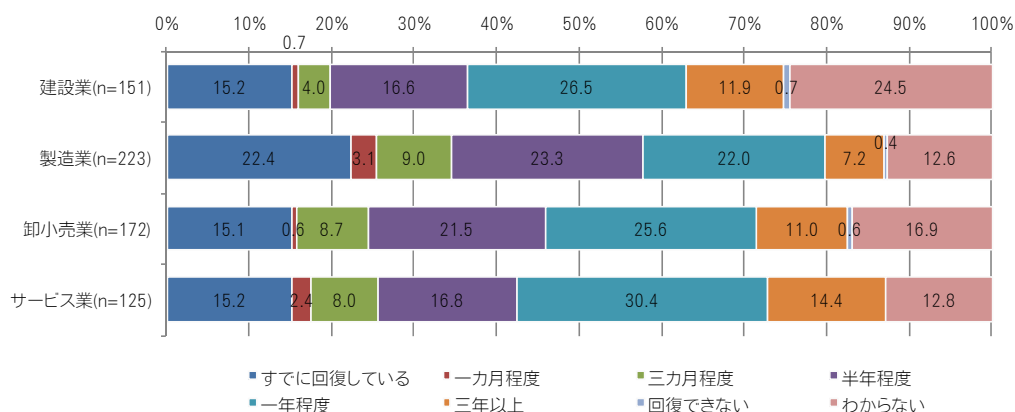


図表 29 地域別「回復に要する時間」(n=671)



業種別にみると製造業では「すでに回復している」(22.4%)が高い割合を示しており、57.8%の企業が半年程度以内で回復を見込んでいる。一方、サービス業では「三年以上」(14.4%)の割合が相対的に高く、他業種に比べて回復が遅れる見込みとなっている(図表 30)。

図表 30 業種別「回復に要する時間」(n=671)



<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 熊本均/後藤正彦(秋田)/梅木倫行

◆ 山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp>

◆ 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F  
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508